

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 GSIクレオス
 コード番号 8101 URL <http://www.gsi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 元信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 松下 康彦
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

TEL 03-5211-1802

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	55,635	—	1,052	—	1,177	—	248	—
20年3月期第2四半期	58,369	1.8	652	109.4	368	49.0	△158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.86	—
20年3月期第2四半期	△2.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	59,110	10,197	16.7	153.56
20年3月期	55,948	10,020	17.5	151.94

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 9,890百万円 20年3月期 9,788百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	△6.0	1,500	0.7	1,400	86.9	500	12.4	7.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 64,649,715株 20年3月期 64,649,715株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 241,462株 20年3月期 225,405株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 64,417,999株 20年3月期第2四半期 64,439,991株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰などによる企業収益の悪化、個人消費の低迷により、景気の減速感が一段と強まりました。

このような状況下、当社グループは、前期に実施した経営改革策を踏まえ、収益性の向上による目標利益の確保ならびに財務体質の改善に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、事業の見直しを進めたことから、売上高は前年同期比2,734百万円、4.7%減収の55,635百万円となりましたが、利益率が0.6ポイント改善しましたので、売上総利益におきましては、前年同期並の6,840百万円を確保することができました。営業利益は、販売費及び一般管理費の削減により、前年同期比400百万円、61.4%増益の1,052百万円となり、経常利益は、持分法適用会社による利益貢献もありましたので、前年同期比809百万円、219.9%増益の1,177百万円となりました。なお、四半期純利益につきましては、平成20年10月27日に「特別損失（貸倒引当金および投資有価証券評価損）発生に関するお知らせ」で公表したとおり、405百万円を特別損失に計上しましたので、前年同期比406百万円増益の248百万円となりました。

【繊維関連事業】

売上高は、インナー用原材料の取扱いが伸長したものの、低採算のアウトターOEM事業からの撤退に伴い、前年同期比2,317百万円、5.2%減収の42,318百万円となりました。営業利益は、企画提案型の婦人ファンデーション事業が好調に推移するとともに、婦人アパレル事業の採算が改善したことにより、前年同期比433百万円、69.0%増益の1,060百万円となりました。

【非繊維関連事業】

売上高は、低収益事業から撤退したことや、前期好調に推移した米国における化学製品の取扱いが減少したことから、前年同期比416百万円、3.0%減収の13,317百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、円高などの影響もあり、前年同期比222百万円、35.7%減益の399百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期における総資産は、売上債権などの増加により、前期末比3,161百万円、5.7%増加の59,110百万円となりました。

負債は、仕入債務などの増加により、前期末比2,984百万円、6.5%増加の48,912百万円となりました。

また、純資産は、10,197百万円と前期末に比べ177百万円増加しました。この結果、自己資本比率は16.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などがあったものの、それらを上回る売上債権の増加や棚卸資産の増加などにより、15百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や貸付けによる支出などにより、436百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、21百万円の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は前期末比568百万円減少の8,320百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日に公表しました平成21年3月期の通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想を修正しております。

その内容につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

子会社については見積実効税率により税金費用を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

一部の子会社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額51百万円を未払金に計上して、流動負債の「その他」に含めております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,320	8,688
受取手形及び売掛金	29,648	25,948
商品	8,683	8,484
その他	1,250	1,529
貸倒引当金	551	555
流動資産合計	47,350	44,095
固定資産		
有形固定資産	5,692	5,762
無形固定資産		
のれん	93	126
その他	74	60
無形固定資産合計	167	186
投資その他の資産	5,899	5,904
固定資産合計	11,759	11,853
資産合計	59,110	55,948

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,279	17,101
短期借入金	23,666	23,775
1年内返済予定の長期借入金	123	84
未払法人税等	268	193
引当金	259	213
その他	2,287	2,325
流動負債合計	46,884	43,694
固定負債		
長期借入金	536	539
退職給付引当金	1,278	1,270
役員退職慰労引当金	-	68
負ののれん	77	92
その他	135	263
固定負債合計	2,028	2,234
負債合計	48,912	45,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	908	908
利益剰余金	2,268	2,020
自己株式	49	46
株主資本合計	10,315	10,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	16
繰延ヘッジ損益	24	95
為替換算調整勘定	303	169
評価・換算差額等合計	424	280
少数株主持分	306	231
純資産合計	10,197	10,020
負債純資産合計	59,110	55,948

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	55,635
売上原価	48,794
売上総利益	6,840
販売費及び一般管理費合計	5,788
営業利益	1,052
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	36
持分法による投資利益	210
為替差益	61
その他	73
営業外収益合計	423
営業外費用	
支払利息	274
その他	24
営業外費用合計	298
経常利益	1,177
特別利益	
投資有価証券売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
貸倒引当金繰入額	64
固定資産売却損	1
固定資産除却損	39
投資有価証券評価損	476
特別損失合計	582
税金等調整前四半期純利益	596
法人税、住民税及び事業税	262
法人税等調整額	6
法人税等合計	268
少数株主利益	79
四半期純利益	248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	596
減価償却費	100
のれん償却額	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	8
受取利息及び受取配当金	78
支払利息	274
為替差損益(は益)	7
有形固定資産売却損益(は益)	1
有形固定資産除却損	39
投資有価証券売却損益(は益)	1
投資有価証券評価損益(は益)	476
売上債権の増減額(は増加)	3,856
たな卸資産の増減額(は増加)	234
その他の資産の増減額(は増加)	91
仕入債務の増減額(は減少)	3,135
その他の負債の増減額(は減少)	22
その他	216
小計	337
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	274
法人税等の支払額	170
営業活動によるキャッシュ・フロー	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	40
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	215
投資有価証券の売却による収入	8
貸付けによる支出	183
貸付金の回収による収入	63
その他	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	51
長期借入れによる収入	80
長期借入金の返済による支出	42
少数株主への配当金の支払額	3
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	36
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	510
現金及び現金同等物の期首残高	8,888
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	58
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,320

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,318	13,317	55,635	—	55,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	66	66	(66)	—
計	42,318	13,383	55,701	(66)	55,635
営業費用	41,257	12,983	54,241	341	54,583
営業利益	1,060	399	1,460	(407)	1,052

(注)(1)事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2)各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊維糸、化合繊維物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	47,308	5,691	2,635	55,635	—	55,635
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,667	321	189	3,177	(3,177)	—
計	49,975	6,012	2,825	58,813	(3,177)	55,635
営業費用	49,076	5,974	2,716	57,767	(3,184)	54,583
営業利益	899	38	109	1,046	6	1,052

(注)(1)国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高	9,116	2,342	1,146	12,605
II. 連結売上高				55,635
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	4.2	2.1	22.7

(注) (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
		金 額
売 上 高		58,369
売 上 原 価		51,530
売 上 総 利 益		6,839
販売費及び一般管理費		6,187
営 業 利 益		652
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		30
受 取 配 当 金		46
そ の 他		61
営 業 外 収 益 合 計		138
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		304
そ の 他		118
営 業 外 費 用 合 計		422
経 常 利 益		368
特 別 利 益		
特 別 利 益 合 計		—
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額		282
固定資産除却損		5
投資有価証券評価損		15
関係会社出資金評価損		20
関係会社株式等 評価損・引当損		84
特 別 損 失 合 計		408
税金等調整前中間純損失(△)		△40
法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税		123
法人税等調整額		△28
法 人 税 等 合 計		95
少 数 株 主 利 益		22
中 間 純 損 失 (△)		△158

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は純損失(△)		△40
減価償却費		99
のれん償却額		1
貸倒引当金の増減額(△は減少)		434
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△143
事業構造改善引当金の減少額		△479
受取利息及び受取配当金		△77
支払利息		304
為替差損益(△は益)		5
投資有価証券評価損		16
有形固定資産除売却・圧縮損益(△は益)		5
関係会社出資金評価損		20
売上債権の増減額(△は増加)		△2,639
たな卸資産の増減額(△は増加)		215
その他資産の増減額(△は増加)		△87
仕入債務の増減額(△は減少)		876
その他負債の増減額(△は減少)		△186
その他		18
小計		△1,656
利息及び配当金の受取額		77
利息の支払額		△306
法人税等の支払額		△97
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,983
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△48
有形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		△91
投資有価証券の売却による収入		8
出資による支出		△101
子会社株式追加取得による支出		△7
貸付けによる支出		△208
貸付金の回収による収入		15
その他		137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△296
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		△777
長期借入金の返済による支出		△37
社債償還による支出		△10
少数株主への配当金の支払額		△4
その他		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△831
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		12
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,097
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		10,354
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		7,256

(3)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	繊維 関連事業	非繊維 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	44,635	13,733	58,369	—	58,369
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	(69)	—
計	44,635	13,803	58,439	(69)	58,369
営業費用	44,008	13,182	57,190	527	57,717
営業利益	627	621	1,249	(597)	652

(注)(1)事業区分は、当連結企業グループの取扱う製品や役務の種類、市場の類似性等を考慮し、繊維関連事業と非繊維関連事業にセグメンテーションしております。

(2)各事業の主要商品

繊維関連事業・・・化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服

非繊維関連事業・・・機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理等のサービス

(3)営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社の管理部門に係る費用であります。

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,189	4,332	2,848	58,369	—	58,369
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,539	504	207	3,252	(3,252)	—
計	53,729	4,837	3,055	61,622	(3,252)	58,369
営業費用	53,293	4,811	2,864	60,969	(3,251)	57,717
営業利益	435	25	191	652	(0)	652

(注)(1)国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

③海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	その他	計
I. 海外売上高	7,481	2,701	1,186	11,369
II. 連結売上高				58,369
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	4.6	2.1	19.5

(注)(1)国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、香港

北米・・・アメリカ

その他・・・欧州

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。